

住民基本台帳人口移動報告
平成25年結果

結果の概要

平成 26 年 1 月

総務省統計局

目 次

結果の概要

I	移動者数	1
II	都道府県別転入・転出の状況	3
III	3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況	6
IV	各都市圏の転入・転出の状況	
1	東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況	7
2	名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況	9
3	大阪圏，大阪府及び大阪市の転入・転出の状況	11
V	市町村の転入・転出の状況	13
VI	岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出の状況	15

統計表

第1表	男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 —全国（昭和29年～平成25年）	20
-----	---	----

参考表

参考表1	岩手県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成24年，平成25年）	22
参考表2	宮城県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成24年，平成25年）	23
参考表3	福島県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成24年，平成25年）	24
	住民基本台帳人口移動報告について	25

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって，東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として集計されています。

I 移動者数

◆都道府県間移動者数は2年連続の減少

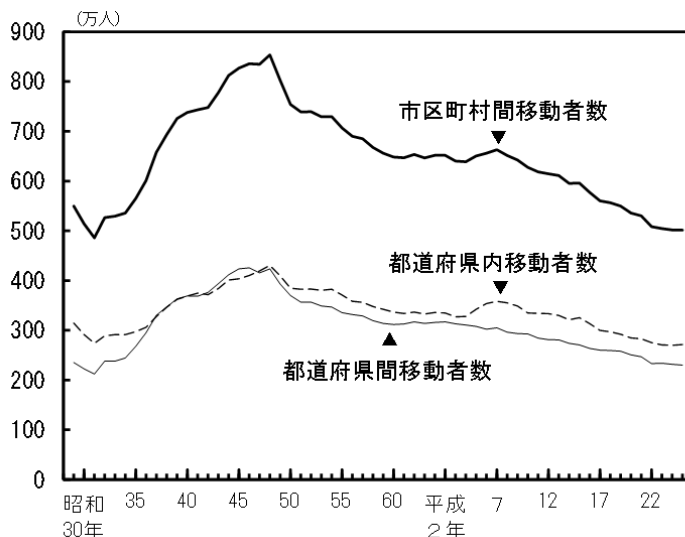
平成25年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は501万5571人で、前年に比べ2595人（0.1%）の減少と、16年以降10年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は平成16年以降10年連続の減少、女性は15年以来10年ぶりの増加となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は230万1895人で、前年に比べ1万5961人（0.7%）の減少

となり、平成24年以降2年連続の減少となっている。都道府県間移動者数の推移をみると、平成3年から6年まで減少が続き、阪神・淡路大震災が発生した7年は一時的に増加したものの、8年以降15年連続の減少となった。東日本大震災が発生した平成23年は16年ぶりに増加に転じたが、24年以降2年連続の減少となっている。年齢5歳階級別にみると、前年に比べ都道府県間移動者数が最も増加しているのは、20～24歳で5136人（1.2%）となっており、次いで、45～49歳が3045人（3.2%）などとなっている。一方、最も減少しているのは35～39歳で9015人（3.9%）となっている。男女別にみると、男性は平成8年以降18年連続の減少、女性は24年以降2年連続の減少となっている。

都道府県内移動者数は271万3676人で、前年に比べ1万3366人（0.5%）の増加と、平成15年以来10年ぶりの増加となっている。男女別にみると、男性は平成21年以来4年ぶりの増加、女性は15年以来10年ぶりの増加となっている。

図1 移動者数の推移（昭和29年～平成25年）



（表1、表2、図1、図2、統計表第1表）

表1 男女別移動者数（平成24年、平成25年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	平成25年	平成24年	対前年増減		平成25年	平成24年	対前年増減		平成25年	平成24年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,015,571	5,018,166	-2,595	-0.1	2,301,895	2,317,856	-15,961	-0.7	2,713,676	2,700,310	13,366	0.5
男	2,669,165	2,673,720	-4,555	-0.2	1,281,571	1,290,639	-9,068	-0.7	1,387,594	1,383,081	4,513	0.3
女	2,346,406	2,344,446	1,960	0.1	1,020,324	1,027,217	-6,893	-0.7	1,326,082	1,317,229	8,853	0.7

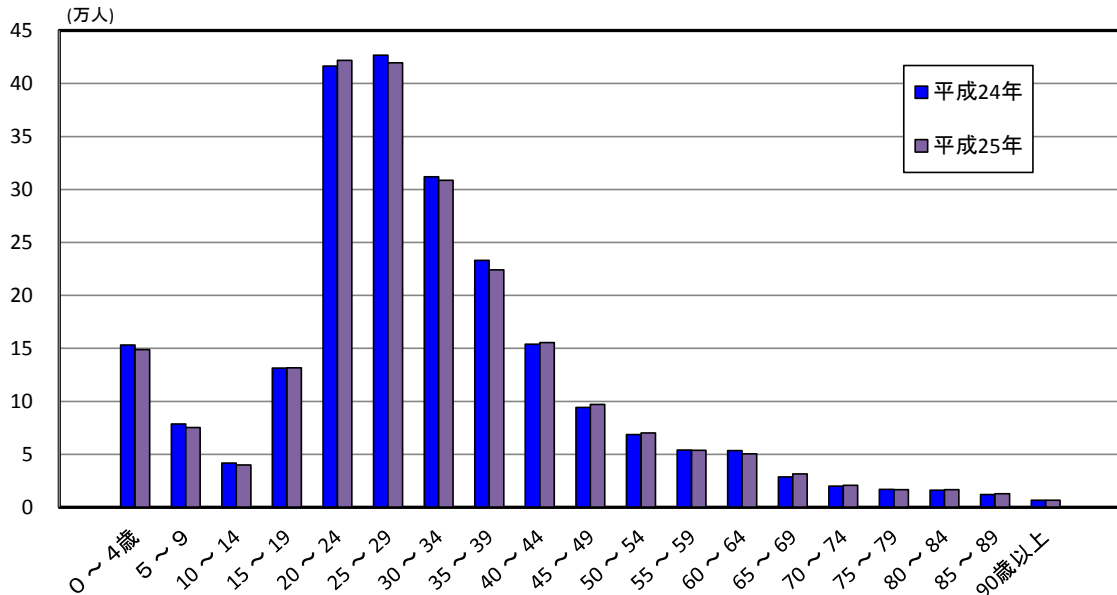
表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成24年，平成25年）

(人)

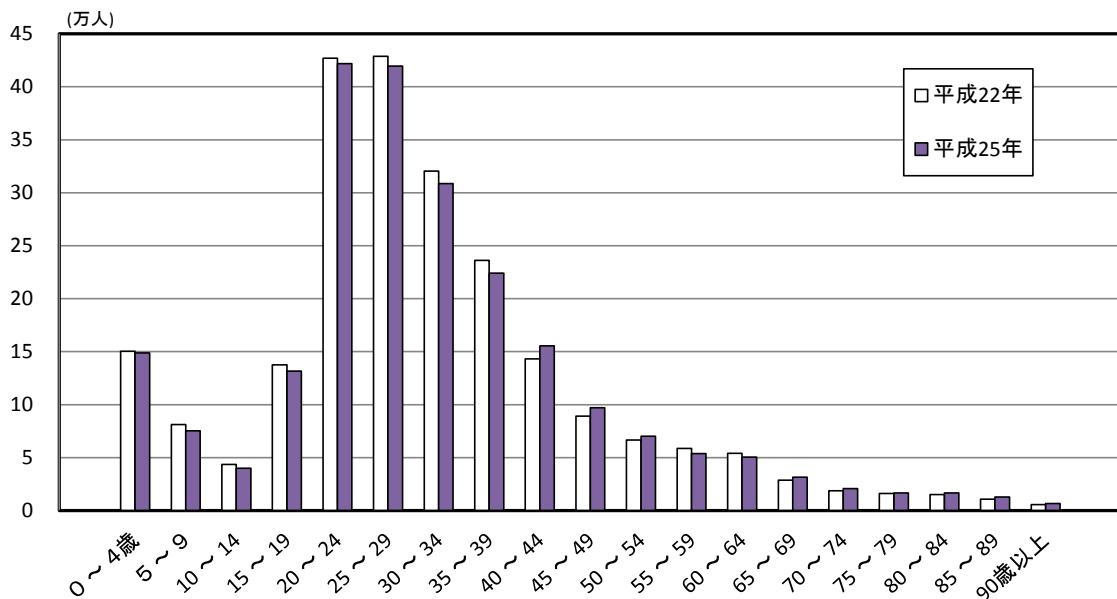
	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	平成25年	平成24年	実数	率 (%)		平成25年	平成24年	実数	率 (%)
総数	2,301,895	2,317,856	-15,961	-0.7	45～49歳	97,212	94,167	3,045	3.2
0～4歳	148,752	153,136	-4,384	-2.9	50～54歳	70,266	68,623	1,643	2.4
5～9歳	75,380	78,559	-3,179	-4.0	55～59歳	53,730	53,982	-252	-0.5
10～14歳	39,994	41,665	-1,671	-4.0	60～64歳	50,415	53,587	-3,172	-5.9
15～19歳	131,638	131,290	348	0.3	65～69歳	31,510	28,770	2,740	9.5
20～24歳	421,736	416,600	5,136	1.2	70～74歳	20,803	19,912	891	4.5
25～29歳	419,561	426,828	-7,267	-1.7	75～79歳	16,783	16,990	-207	-1.2
30～34歳	308,566	312,012	-3,446	-1.1	80～84歳	16,558	16,027	531	3.3
35～39歳	224,034	233,049	-9,015	-3.9	85～89歳	12,731	12,081	650	5.4
40～44歳	155,420	153,862	1,558	1.0	90歳以上	6,788	6,674	114	1.7

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成24年，平成25年）



(参考) 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成22年，平成25年）



Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

◆転入者数が最も増加しているのは東京都， 2年連続の増加

◆転入者数が最も減少しているのは兵庫県， 2年連続の減少

平成25年の転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が40万7711人と最も多く，次いで神奈川県が20万7670人となり，他に，埼玉県，大阪府，千葉県，愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は127万5068人となり，転入者総数の55.4%を占めている。7都府県のうち，前年に比べ転入者数が増加しているのは，東京都，千葉県及び愛知県となっている。このうち，東京都は7437人（1.9%）の増加と，増加数は全国で最多となっている。東京都は平成24年以降2年連続の増加，千葉県は19年以来6年ぶりの増加，愛知県は23年以降3年連続の増加となっている。一方，転入者数が最も減少しているのは兵庫県で，2468人（2.7%）の減少と，平成24年以降2年連続の減少となっている。（表3）

◆転出者数が最も増加しているのは兵庫県

◆転出者数が最も減少しているのは千葉県， 2年連続の減少

平成25年の転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が33万7539人と最も多く，次いで神奈川県が19万5314人となり，他に，大阪府，埼玉県，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は106万6886人となり，転出者総数の46.3%を占めている。6都府県のうち，前年に比べ転出者数が増加しているのは，愛知県及び大阪府のみとなり，他の4都県はいずれも減少となっている。

前年に比べ転出者数が最も減少しているのは千葉県で，6636人（4.7%）の減少となり，平成24年以降2年連続の減少となっている。一方，転出者数が最も増加しているのは兵庫県で，1451人（1.6%）の増加となっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入・転出超過数（平成24年、平成25年）

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (一は転出超過)		
	平成25年	平成24年	対前年増減		平成25年	平成24年	対前年増減		平成25年	平成24年	対前年 増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,301,895	2,317,856	-15,961	-0.7	2,301,895	2,317,856	-15,961	-0.7	0	0	0
北海道	47,783	49,367	-1,584	-3.2	55,937	56,112	-175	-0.3	-8,154	-6,745	-1,409
青森県	18,472	19,305	-833	-4.3	24,528	24,648	-120	-0.5	-6,056	-5,343	-713
岩手県	18,529	19,306	-777	-4.0	20,960	21,691	-731	-3.4	-2,431	-2,385	-46
宮城県	51,326	53,183	-1,857	-3.5	46,670	47,114	-444	-0.9	4,656	6,069	-1,413
秋田県	11,943	12,503	-560	-4.5	16,538	16,077	461	2.9	-4,595	-3,574	-1,021
山形県	13,498	14,444	-946	-6.5	17,579	17,144	435	2.5	-4,081	-2,700	-1,381
福島県	25,768	23,346	2,422	10.4	30,968	37,189	-6,221	-16.7	-5,200	-13,843	8,643
茨城県	44,721	45,714	-993	-2.2	49,859	49,780	79	0.2	-5,138	-4,066	-1,072
栃木県	30,820	31,674	-854	-2.7	32,283	32,960	-677	-2.1	-1,463	-1,286	-177
群馬県	26,891	27,149	-258	-1.0	29,325	28,447	878	3.1	-2,434	-1,298	-1,136
埼玉県	157,910	157,961	-51	-0.0	146,356	147,663	-1,307	-0.9	11,554	10,298	1,256
千葉県	136,645	132,651	3,994	3.0	134,203	140,839	-6,636	-4.7	2,442	-8,188	10,630
東京都	407,711	400,274	7,437	1.9	337,539	343,777	-6,238	-1.8	70,172	56,497	13,675
神奈川県	207,670	207,908	-238	-0.1	195,314	199,306	-3,992	-2.0	12,356	8,602	3,754
新潟県	22,656	22,966	-310	-1.3	27,788	27,811	-23	-0.1	-5,132	-4,845	-287
富山県	12,152	12,680	-528	-4.2	13,506	13,353	153	1.1	-1,354	-673	-681
石川県	17,803	17,263	540	3.1	18,585	17,684	901	5.1	-782	-421	-361
福井県	8,493	8,819	-326	-3.7	10,548	10,460	88	0.8	-2,055	-1,641	-414
山梨県	12,399	13,016	-617	-4.7	14,720	14,294	426	3.0	-2,321	-1,278	-1,043
長野県	26,482	27,020	-538	-2.0	29,172	29,076	96	0.3	-2,690	-2,056	-634
岐阜県	25,930	26,630	-700	-2.6	30,742	30,546	196	0.6	-4,812	-3,916	-896
静岡県	50,407	51,969	-1,562	-3.0	57,299	55,921	1,378	2.5	-6,892	-3,952	-2,940
愛知県	111,461	110,624	837	0.8	103,570	103,032	538	0.5	7,891	7,592	299
三重県	26,747	27,750	-1,003	-3.6	29,973	29,859	114	0.4	-3,226	-2,109	-1,117
滋賀県	25,699	26,456	-757	-2.9	25,842	25,173	669	2.7	-143	1,283	-1,426
京都府	53,307	53,821	-514	-1.0	55,280	54,239	1,041	1.9	-1,973	-418	-1,555
大阪府	153,281	154,847	-1,566	-1.0	149,904	149,466	438	0.3	3,377	5,381	-2,004
兵庫県	88,382	90,850	-2,468	-2.7	93,596	92,145	1,451	1.6	-5,214	-1,295	-3,919
奈良県	24,501	24,671	-170	-0.7	27,282	27,362	-80	-0.3	-2,781	-2,691	-90
和歌山県	11,900	11,757	143	1.2	14,405	14,139	266	1.9	-2,505	-2,382	-123
鳥取県	8,791	9,119	-328	-3.6	10,474	10,572	-98	-0.9	-1,683	-1,453	-230
島根県	10,340	10,657	-317	-3.0	11,687	11,856	-169	-1.4	-1,347	-1,199	-148
岡山県	28,929	30,173	-1,244	-4.1	29,652	29,769	-117	-0.4	-723	404	-1,127
広島県	45,934	46,788	-854	-1.8	48,887	49,574	-687	-1.4	-2,953	-2,786	-167
山口県	22,757	22,482	275	1.2	25,944	26,117	-173	-0.7	-3,187	-3,635	448
徳島県	9,942	10,532	-590	-5.6	11,636	11,363	273	2.4	-1,694	-831	-863
香川県	18,072	18,982	-910	-4.8	19,070	18,794	276	1.5	-998	188	-1,186
愛媛県	17,895	18,608	-713	-3.8	21,043	21,114	-71	-0.3	-3,148	-2,506	-642
高知県	9,665	9,575	90	0.9	11,445	11,514	-69	-0.6	-1,780	-1,939	159
福岡県	100,390	102,831	-2,441	-2.4	94,565	94,164	401	0.4	5,825	8,667	-2,842
佐賀県	15,670	15,814	-144	-0.9	17,413	17,184	229	1.3	-1,743	-1,370	-373
長崎県	22,933	23,858	-925	-3.9	28,825	28,764	61	0.2	-5,892	-4,906	-986
熊本県	28,901	29,894	-993	-3.3	31,584	30,836	748	2.4	-2,683	-942	-1,741
分県	18,873	19,544	-671	-3.4	21,435	21,204	231	1.1	-2,562	-1,660	-902
大分県	19,236	19,580	-344	-1.8	21,976	21,745	231	1.1	-2,740	-2,165	-575
鹿児島県	27,763	28,224	-461	-1.6	31,502	31,823	-321	-1.0	-3,739	-3,599	-140
沖縄県	24,517	25,271	-754	-3.0	24,486	24,156	330	1.4	31	1,115	-1,084

- ◆千葉県は前年の転出超過から転じ、平成22年以来3年ぶりの転入超過
- ◆東京都の転入超過数は前年に比べ1万3675人の大幅な増加。2年連続の大幅な増加
- ◆滋賀県は昭和42年以来46年ぶりの転出超過

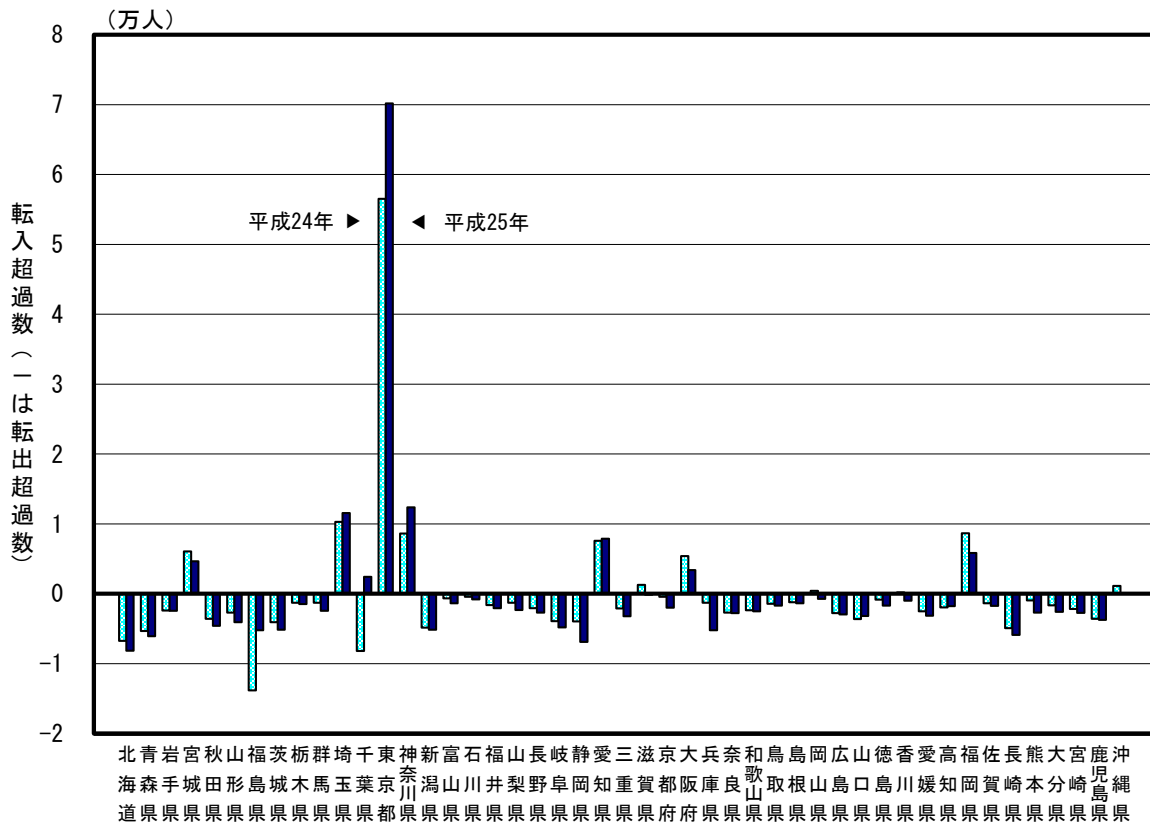
平成25年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が7万172人と最も多く、次いで神奈川県（1万2356人）、埼玉県（1万1554人）など9都府県で転入超過となり、前年に比べ2県減少している。前年の転出超過から転入超過に転じているのは、千葉県のみとなっており、平成22年以来3年ぶりに転入超過となっている。一方、前年も転入超過であった8都府県のうち、愛知県は平成9年から21年まで13年連続、大阪府は昭和29年から47年まで19年連続して以来3年連続の転入超過となり、宮城県は昭和60年から平成11年まで15年連続して以来2年連続の転入超過となっている。また、東京都の転入超過数は前年に比べ1万3675人の大幅な増加で、平成24年以降2年連続の大幅な増加となっている。

転出超過数をみると、北海道が8154人と最も多く、次いで静岡県（6892人）、青森県（6056人）、長崎県（5892人）など38道府県で転出超過となっている。

前年の転入超過から転出超過に転じているのは、滋賀県、香川県及び岡山県の3県となり、滋賀県は昭和42年以来46年ぶり、香川県は平成23年以来2年ぶり、岡山県は22年以来3年ぶりに転出超過となっている。

（表3、図3）

図3 都道府県別転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

◆ 3大都市圏全体の転入超過数は8万9786人

平成25年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は9万6524人の転入超過、名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は147人、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は6591人の転出超過となり、名古屋圏及び大阪圏は前年の転入超過から転出超過に転じている。3大都市圏全体で8万9786人の転入超過となり、前年に比べ2万33人の増加となっている。

東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況をみると、名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は12万1244人となり、前年に比べ4439人の増加となっているものの、震災発生前の平成22年と比べ230人の減少となっている。また、東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は9万5074人となり、前年に比べ5930人の減少となっているものの、震災発生前の平成22年と比べ1368人の増加となっている。（図4、図5）

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成25年）

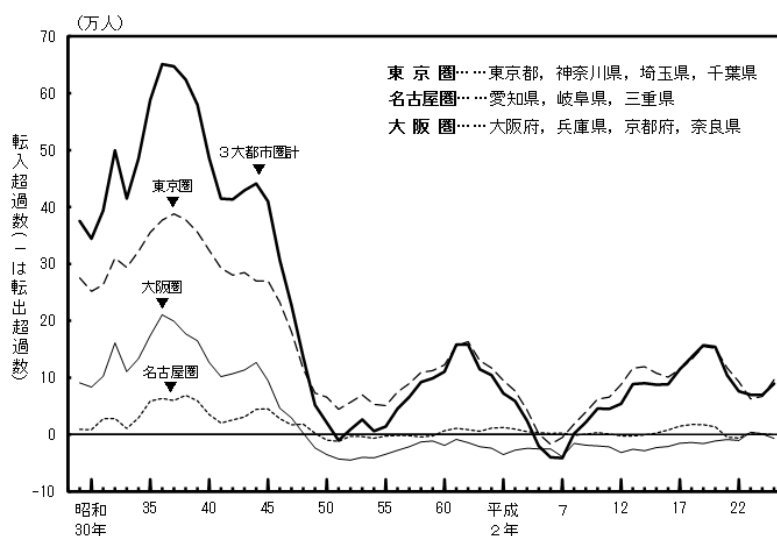
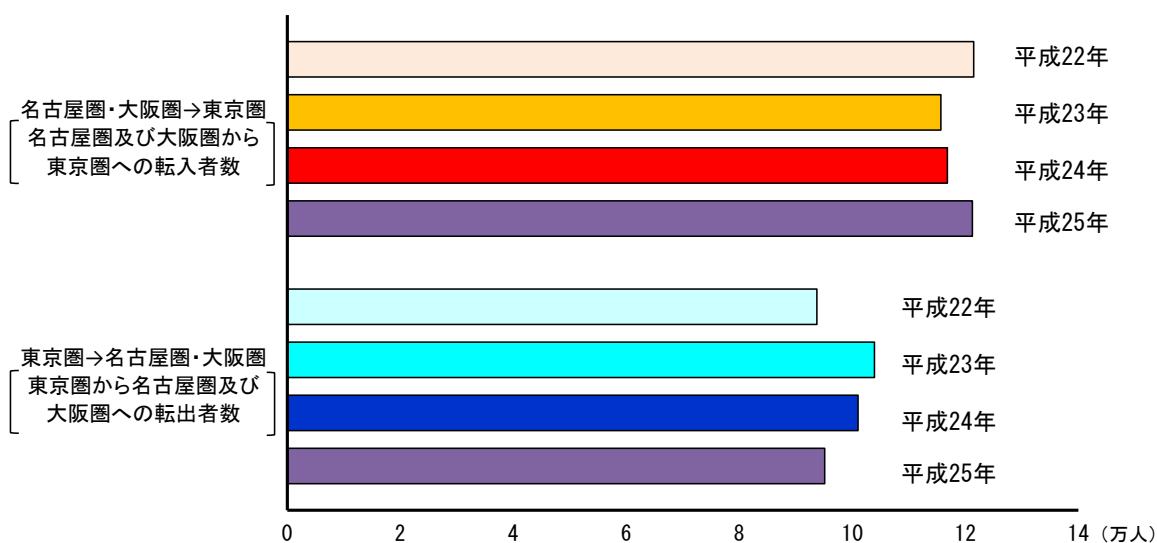


図5 東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況（平成22年～平成25年）



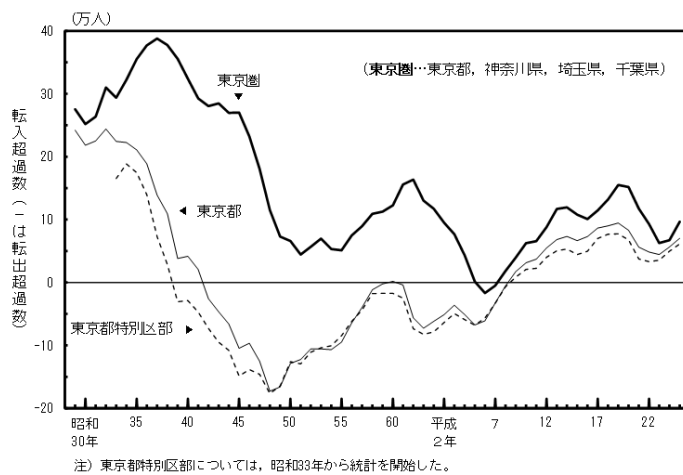
IV 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

◆東京圏の転入超過数は2万9315人増加。構成都県全てが転入超過

平成25年の転入・転出超過数をみると、東京圏は9万6524人、東京都は7万172人、東京都特別区部は6万1281人の転入超過となっている。東京圏の転入超過は18年連続となり、前年に比べ転入超過数は2万9315人の増加となっている。東京圏で転入超過数が増加するのは平成24年以降2年連続となっている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は7万172人、神奈川県は1万2356人、埼玉県は1万1554人、千葉県は2442人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。東京都及び東京都特別区部は、平成9年以降共に17年連続で転入超過となっているが、東京都は24年以降2年連続、東京都特別区部は23年以降3年連続で、転入超過数は増加となっている。

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の
転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成25年)



(表4、図6)

表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移
(平成15年～平成25年)

区 分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
東京圏											
転入者数	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844
転出者数	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320
転入超過数	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524
東京都											
転入者数	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711
転出者数	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539
転入超過数	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172
東京都特別区部											
転入者数	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262	351,703
転出者数	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607	290,422
転入超過数	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655	61,281
神奈川県											
転入者数	249,310	241,128	237,827	236,863	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908	207,670
転出者数	225,017	218,379	215,578	215,015	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306	195,314
転入超過数	24,293	22,749	22,249	21,848	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602	12,356
埼玉県											
転入者数	178,595	171,495	165,916	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910
転出者数	172,301	168,223	166,156	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356
転入超過数	6,294	3,272	-240	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554
千葉県											
転入者数	172,963	160,852	162,475	162,526	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651	136,645
転出者数	162,009	158,892	156,358	150,128	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839	134,203
転入超過数	10,954	1,960	6,117	12,398	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188	2,442

注1) 「-」は転出超過を表す。

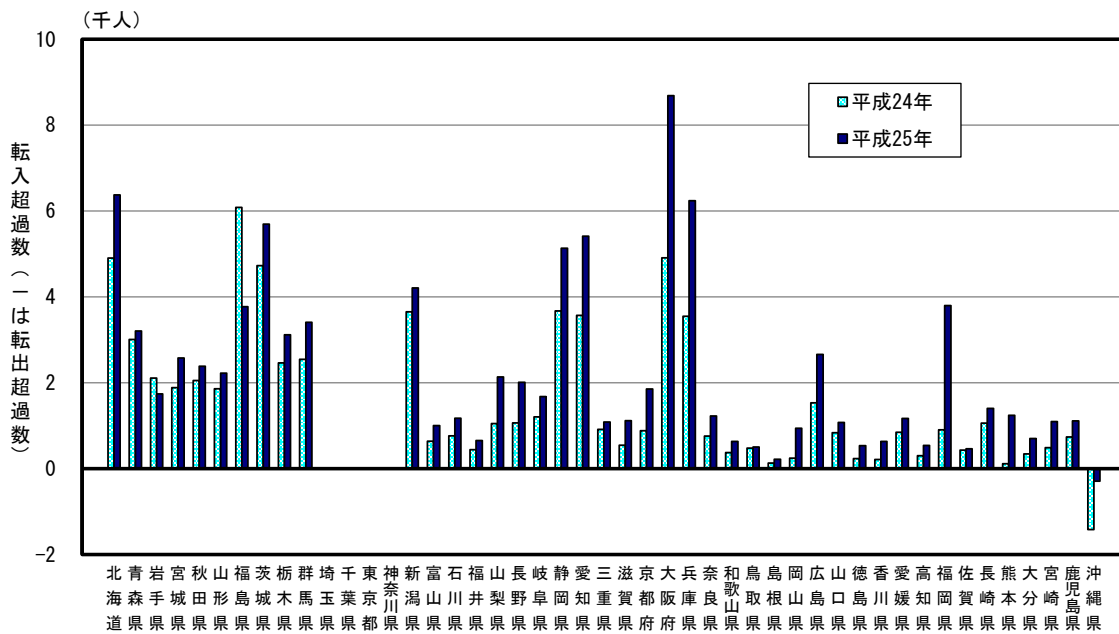
注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

- ◆東京圏が転入超過となっているのは沖縄県を除く42道府県で前年同様
- ◆東京圏の転入超過数が増加しているのは、大阪府など40道府県
- ◆東京圏の転入超過数が減少しているのは、福島県及び岩手県

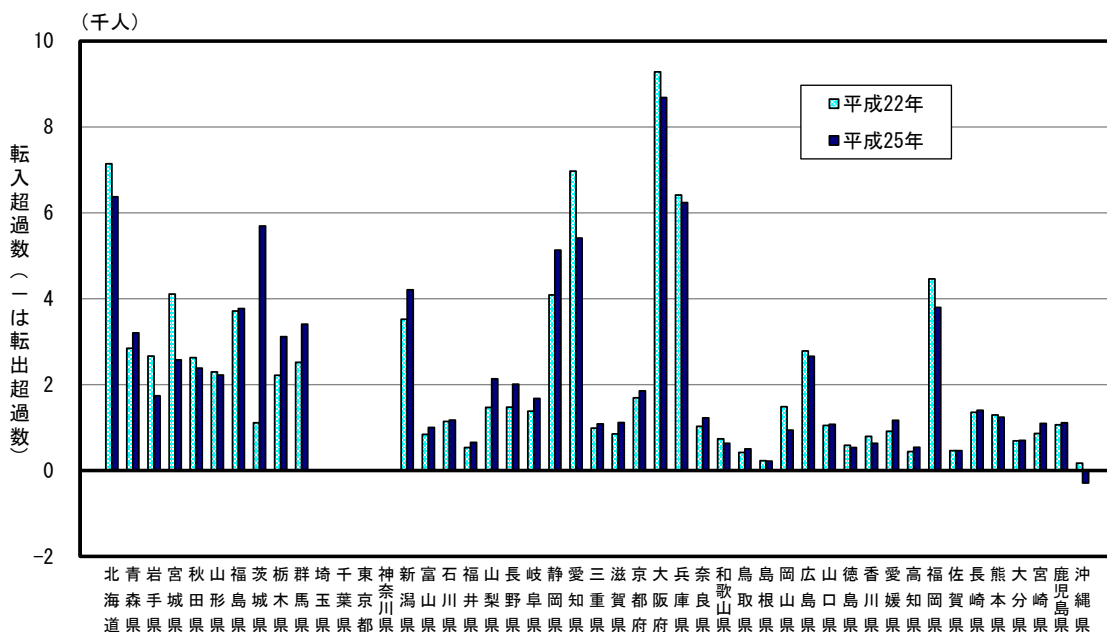
東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると、東京圏が転入超過となっているのは沖縄県を除く42道府県となり、前年同様となっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、大阪府（3772人）、福岡県（2888人）、兵庫県（2689人）など40道府県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、福島県（2315人）及び岩手県（368人）の2県となっている。

東京圏が転出超過となっているのは沖縄県のみとなり、沖縄県への転出超過数は前年に比べ1126人の減少となっている。（図7）

図7 道府県別東京圏の転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



(参考) 道府県別東京圏の転入・転出超過数（平成22年，平成25年）



2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

◆名古屋圏は平成22年以来3年ぶりの転出超過

平成25年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は147人の転出超過、愛知県は7891人、名古屋市は5229人の転入超過となっている。

名古屋圏は前年の転入超過（1567人）から転じており、平成22年以来3年ぶりに転出超過となっている。名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は7891人の転入超過となり、前年に比べ転入超過数は299人の増加となっている。また、岐阜県は4812人、三重県は3226人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は、岐阜県で896人、三重県で1117人の増加となっている。

愛知県は平成9年以降、名古屋市は14年以降、共に21年まで転入超過が続いていたが、22年は転出超過に転じ、23年以降共に3年連続の転入超過となっている。（表5、図8）

図8 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成25年)

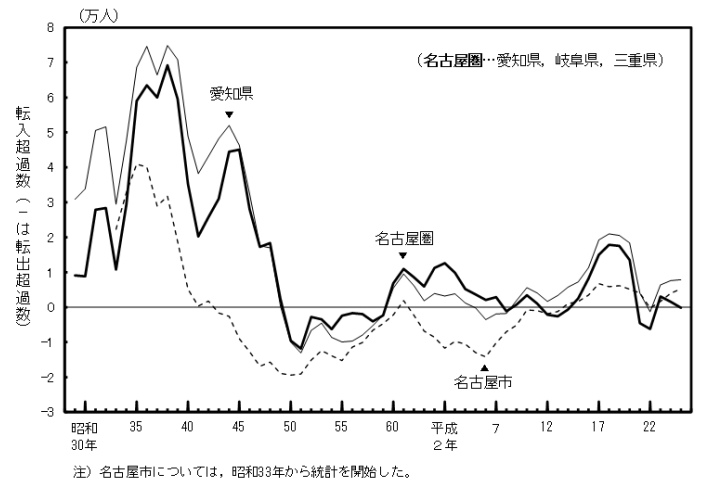


表5 名古屋圏、名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移
(平成15年～平成25年)

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
(人)											
名古屋圏											
転入者数	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807
転出者数	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954
転入超過数	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147
愛知県											
転入者数	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461
転出者数	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570
転入超過数	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891
名古屋市											
転入者数	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413	78,940
転出者数	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415	73,711
転入超過数	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998	5,229
岐阜県											
転入者数	32,341	31,304	30,946	30,783	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630	25,930
転出者数	35,490	34,868	34,606	34,518	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546	30,742
転入超過数	-3,149	-3,564	-3,660	-3,735	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916	-4,812
三重県											
転入者数	31,859	32,123	31,455	33,040	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750	26,747
転出者数	33,423	31,689	32,041	32,430	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859	29,973
転入超過数	-1,564	434	-586	610	762	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109	-3,226

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

◆名古屋圏が転入超過となっているのは36道県

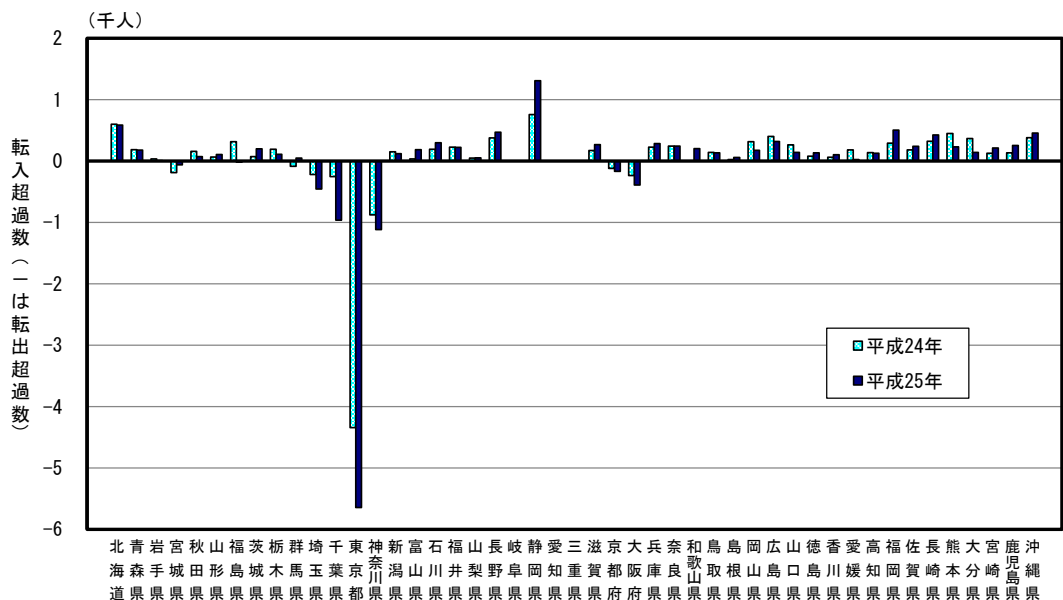
◆名古屋圏と東京都との間の転出超過数は前年に引続き大幅な増加

名古屋圏と名古屋圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、名古屋圏が転入超過^{注)}となっているのは36道県となり、前年同様となっている。名古屋圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは群馬県のみとなっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、静岡県（552人）など19県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、大分県（222人）、熊本県（221人）など16道県となっている。

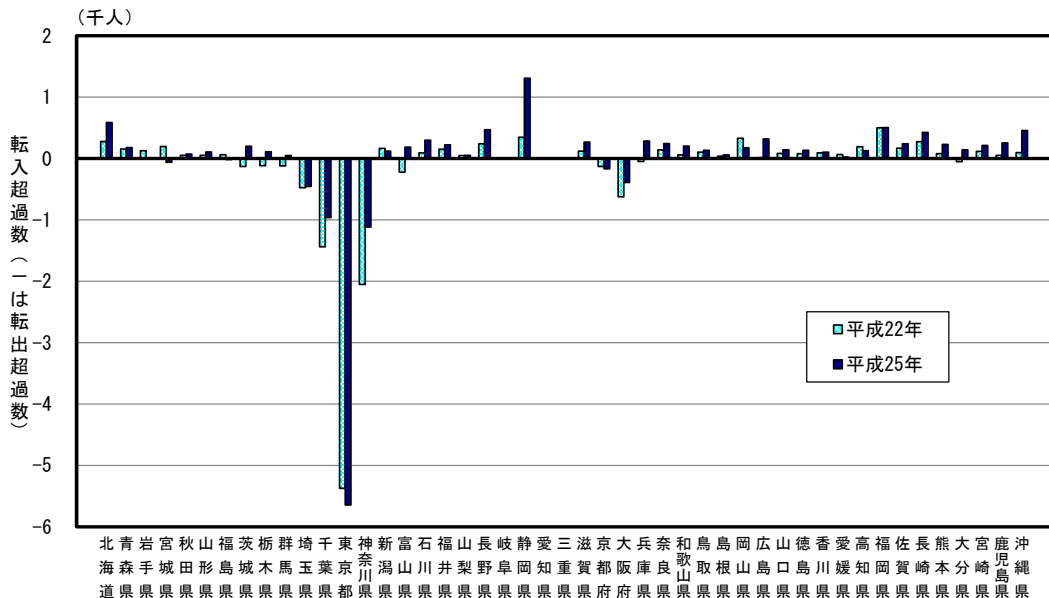
名古屋圏が転出超過となっているのは8都府県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは福島県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、東京都（1299人）など6都府県となっている。一方、転出超過数が減少しているのは、宮城県（129人）のみとなっている。 (図9)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図9 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



(参考) 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数（平成22年，平成25年）



3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

◆大阪圏は平成22年以来3年ぶりの転出超過

平成25年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は6591人の転出超過、大阪府は3377人、大阪府は8729人の転入超過となっている。

大阪圏は前年の転入超過（977人）から転じており、平成22年以来3年ぶりに転出超過となっている。大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は3377人の転入超過となり、前年に比べ転入超過数は2004人の減少となっている。兵庫県は5214人、京都府は1973人、奈良県は2781人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は平成24年以降2年連続の転出超過となっている。奈良県の転出超過数は、平成24年以降2年連続で前年に比べ増加となっている。

大阪府は平成8年以降22年まで転出超過が続いていたが、23年以降3年連続、大阪府は13年以降13年連続で転入超過となっている。

（表6、図10）

図10 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成25年）

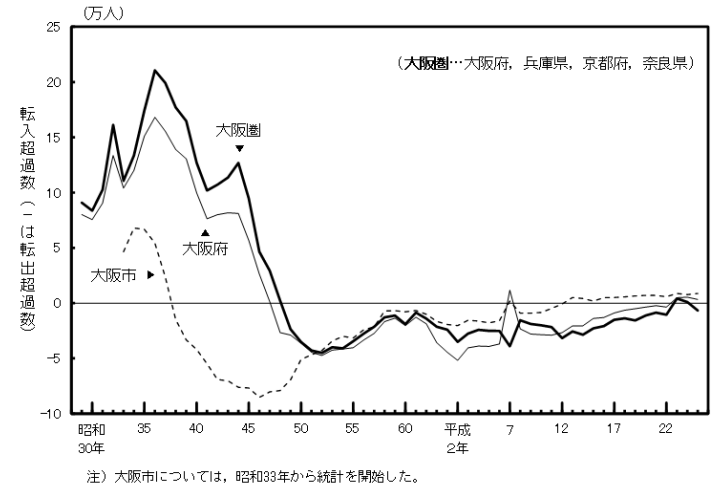


表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移（平成15年～平成25年）

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大阪圏											
転入者数	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565
転出者数	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156
転入超過数	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591
大阪府											
転入者数	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281
転出者数	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904
転入超過数	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377
大阪市											
転入者数	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777	94,834
転出者数	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035	86,105
転入超過数	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742	8,729
兵庫県											
転入者数	109,565	106,023	104,133	102,407	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850	88,382
転出者数	110,744	107,161	103,286	102,309	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145	93,596
転入超過数	-1,179	-1,138	847	98	-1,437	-114	203	-2,643	1,234	-1,295	-5,214
京都府											
転入者数	62,045	61,637	59,905	59,001	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821	53,307
転出者数	65,085	63,463	62,126	61,791	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239	55,280
転入超過数	-3,040	-1,826	-2,221	-2,790	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418	-1,973
奈良県											
転入者数	30,943	29,751	28,171	27,920	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671	24,501
転出者数	35,574	34,621	33,063	32,602	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362	27,282
転入超過数	-4,631	-4,870	-4,892	-4,682	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691	-2,781

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

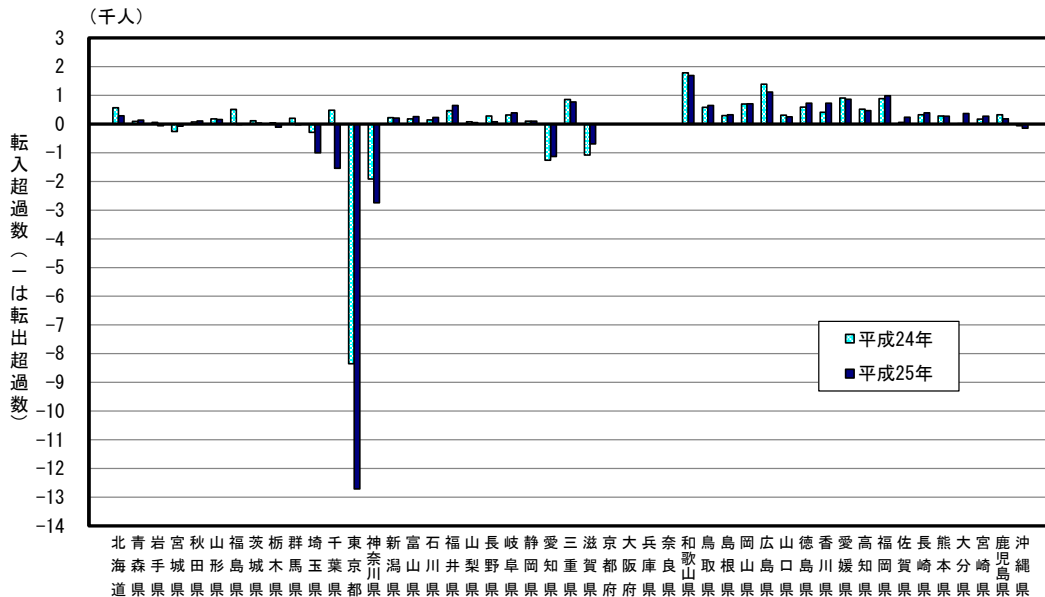
◆大阪圏が転入超過となっているのは31道県

◆大阪圏と東京都との間の転出超過数は前年に引続き大幅な増加

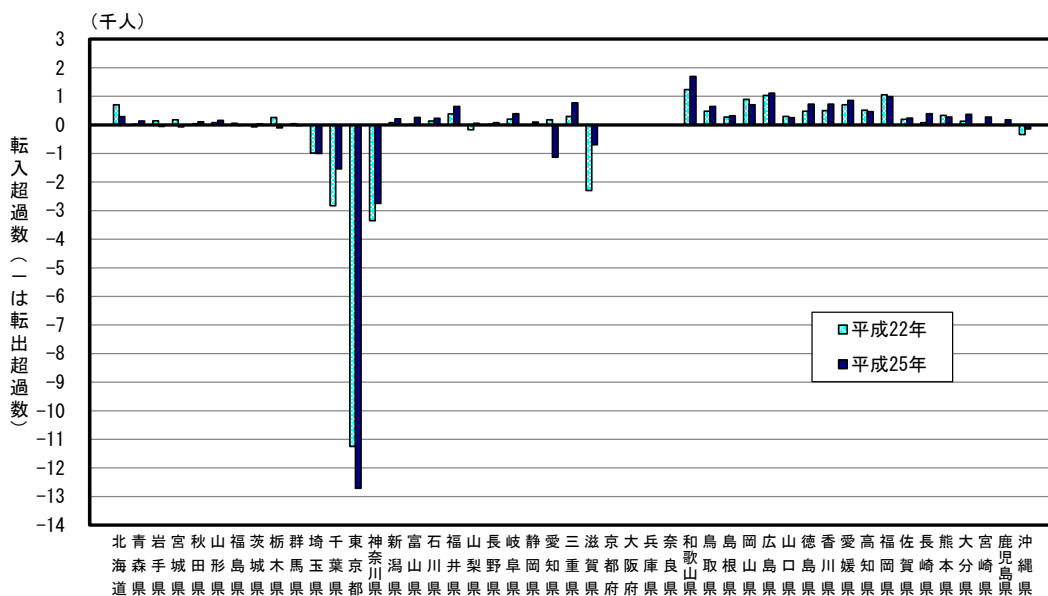
大阪圏と大阪圏以外の都道県との間の転入・転出超過数をみると、大阪圏が転入超過となっているのは31道県となり、前年に比べ5県減少している。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、大分県（359人）など17県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、北海道（276人）など14道県となっている。

大阪圏が転出超過となっているのは12都県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは千葉県、福島県、群馬県、栃木県及び岩手県となっている。前年に比べ転出超過数が増加しているのは、東京都（4351人）、神奈川県（820人）、埼玉県（702人）及び沖縄県（78人）となっている。一方、転出超過数が減少しているのは、滋賀県（393人）、宮城県（194人）及び愛知県（143人）となっている。（図11）

図11 都道県別大阪圏の転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



(参考) 都道県別大阪圏の転入・転出超過数（平成22年，平成25年）



V 市町村の転入・転出の状況

◆全国の市町村のうち7割以上が転出超過

平成25年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは409市町村で、全体の23.8%となっている。転入超過数は東京都特別区部が6万1281人と最も多く、次いで北海道札幌市(1万88人)、大阪府大阪市(8729人)などとなっている。

一方、転出超過となっているのは1310市町村で、全体の76.2%を占めている。転出超過数は神奈川県横須賀市が1772人と最も多く、次いで茨城県日立市(1485人)、広島県呉市(1373人)などとなり、転出超過数の多い上位20市町村のうち、大阪府及び北海道がそれぞれ4市ずつを占めている。(表7, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。また、平成25年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

◆秋田県は年齢区分の総数及び生産年齢区分(15~64歳)において、全ての市町村が転出超過

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1719市町村のうち転入超過となっているのは、0~14歳が923市町村(全体の53.7%)、15~64歳が340市町村(同19.8%)、65歳以上が746市町村(同43.4%)となっている。

転入超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では兵庫県(当該都道府県全体の73.2%)、15~64歳の区分では愛知県(同59.3%)、65歳以上の区分では埼玉県(同79.4%)となっている。

一方、転出超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では北海道(同68.2%)、15~64歳の区分では秋田県(同100.0%)、65歳以上の区分では島根県(同78.9%)となっている。また、秋田県は年齢区分の総数で見ても、全ての市町村が転出超過となっている。

(表8)

VI 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況

◆ 3県の転出超過数合計は2975人、前年に比べ7184人の減少

◆ 岩手県、福島県は転出超過、宮城県は2年連続の転入超過

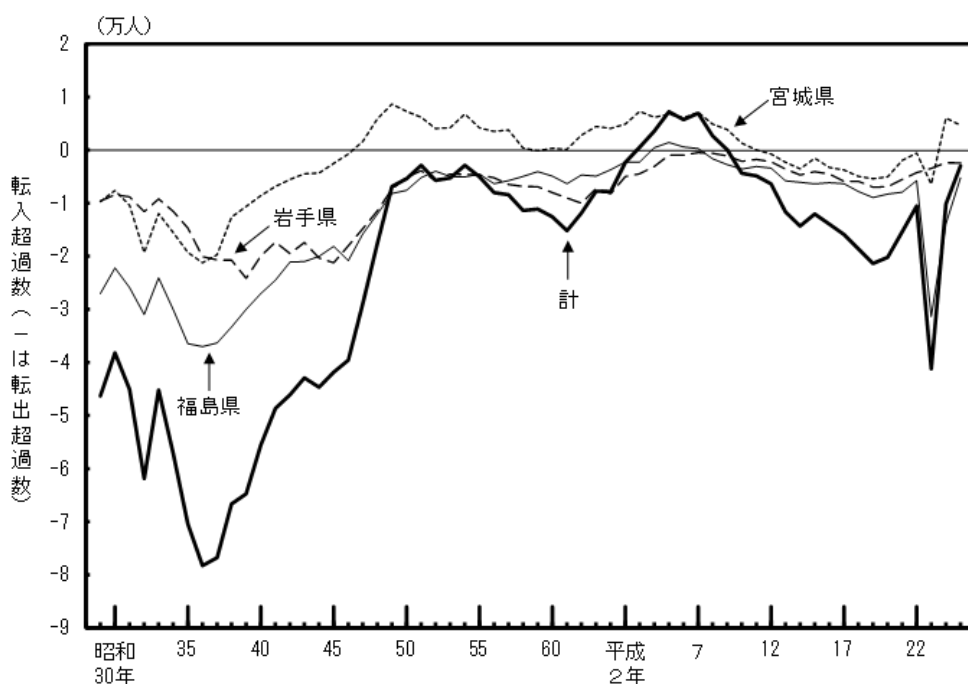
平成25年の岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の合計は、2975人となり、前年に比べ7184人の減少となっている。転入・転出超過数を県別にみると、岩手県及び福島県は引き続き転出超過となり、宮城県は平成24年以降2年連続の転入超過となっている。（表9、図12）

表9 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
(平成22年～平成25年)

(人)

区分		転入超過数 (-は転出超過)				転入者数				転出者数			
		平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年
計	総数	-2,975	-10,159	-41,226	-10,546	95,623	95,835	88,159	90,862	98,598	105,994	129,385	101,408
	男	1,354	-1,855	-17,394	-4,023	56,592	56,903	50,813	51,891	55,238	58,758	68,207	55,914
	女	-4,329	-8,304	-23,832	-6,523	39,031	38,932	37,346	38,971	43,360	47,236	61,178	45,494
岩手県	総数	-2,431	-2,385	-3,443	-4,238	18,529	19,306	18,756	17,893	20,960	21,691	22,199	22,131
	男	-660	-691	-1,376	-1,680	10,675	11,201	10,541	10,188	11,335	11,892	11,917	11,868
	女	-1,771	-1,694	-2,067	-2,558	7,854	8,105	8,215	7,705	9,625	9,799	10,282	10,263
宮城県	総数	4,656	6,069	-6,402	-556	51,326	53,183	47,662	47,358	46,670	47,114	54,064	47,914
	男	3,295	4,550	-2,220	-94	30,207	31,501	27,493	27,045	26,912	26,951	29,713	27,139
	女	1,361	1,519	-4,182	-462	21,119	21,682	20,169	20,313	19,758	20,163	24,351	20,775
福島県	総数	-5,200	-13,843	-31,381	-5,752	25,768	23,346	21,741	25,611	30,968	37,189	53,122	31,363
	男	-1,281	-5,714	-13,798	-2,249	15,710	14,201	12,779	14,658	16,991	19,915	26,577	16,907
	女	-3,919	-8,129	-17,583	-3,503	10,058	9,145	8,962	10,953	13,977	17,274	26,545	14,456

図12 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移（昭和29年～平成25年）

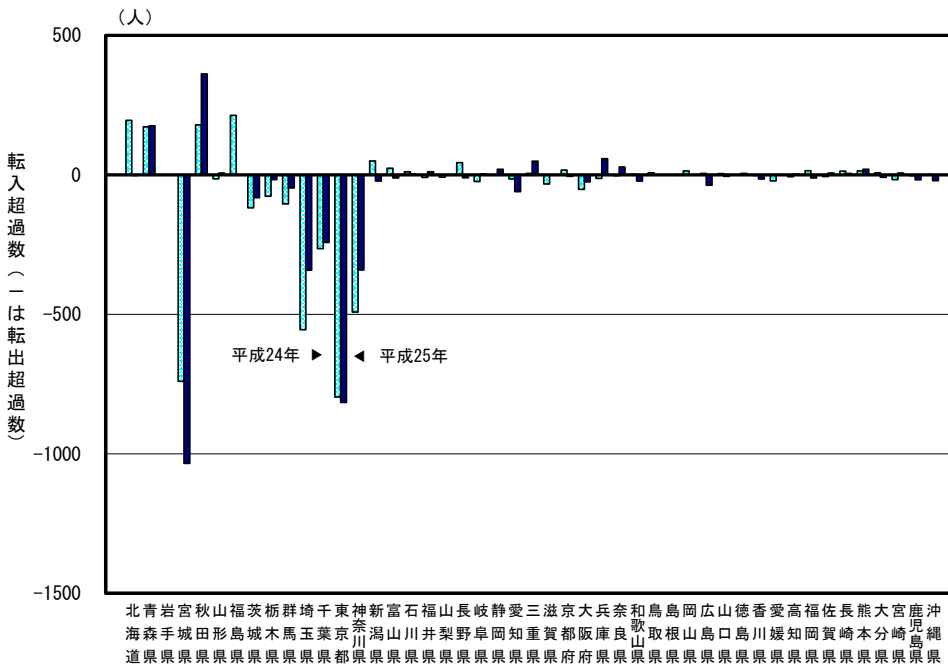


◆岩手県の転出超過数は2431人、前年に比べ46人の増加

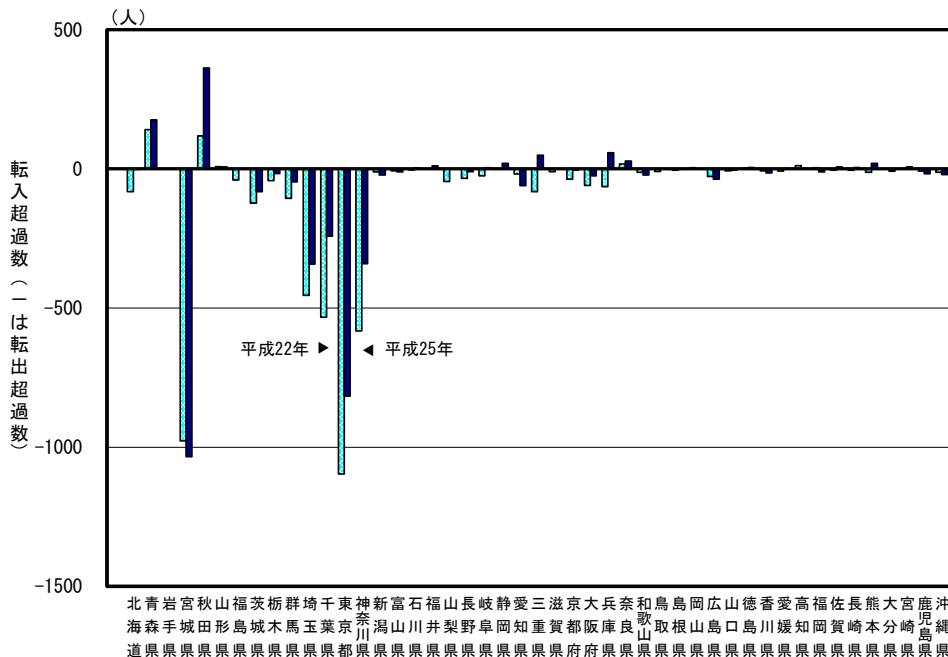
平成25年の岩手県の転入・転出超過数をみると、2431人の転出超過となり、前年に比べ46人の増加となっているものの、転出超過数は平成24年以降2年連続で3000人を下回っている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、北海道など11道府県との間で前年の転入超過から転出超過に転じ、福島県など5県との間で転入超過数は減少となっている。(表9, 図13, 参考表1)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図13 岩手県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



(参考) 岩手県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成22年，平成25年）



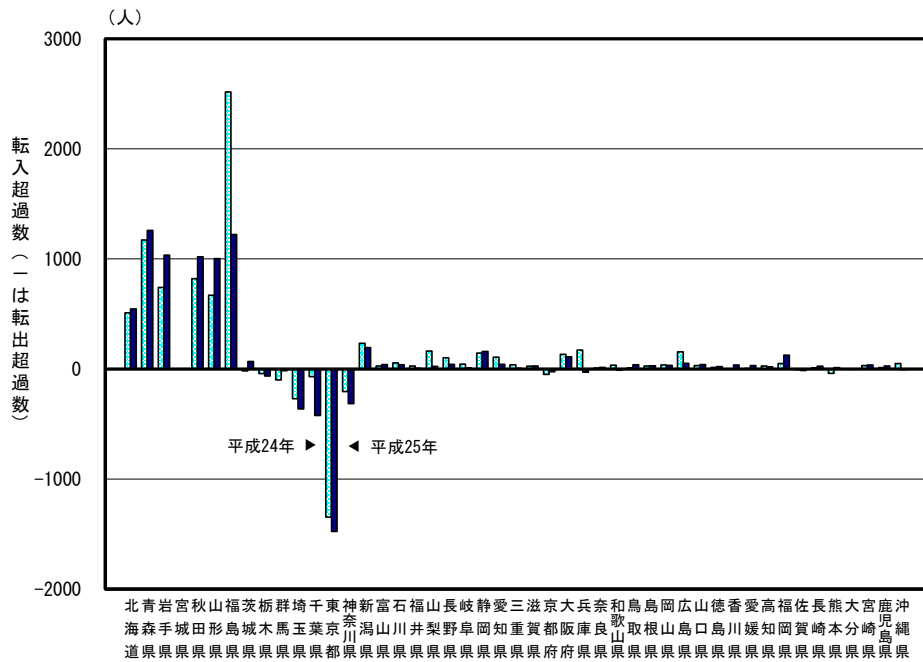
◆宮城県の転入超過数は4656人、前年に比べ1413人の減少

平成25年の宮城県の転入・転出超過数をみると、4656人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ1413人の減少となっている。宮城県の転入超過は、平成24年以降2年連続となっている。転入超過数が減少となっているのは、転入者数、転出者数共に減少となっており、転入者数がより大きく減少しているためである。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、青森県など34道府県との間で転入超過となり、そのうち2県が前年の転出超過から転入超過に転じている。また、転出超過となっている12都府県のうち、7都県との間で、前年に比べ転出超過数は増加となっている。

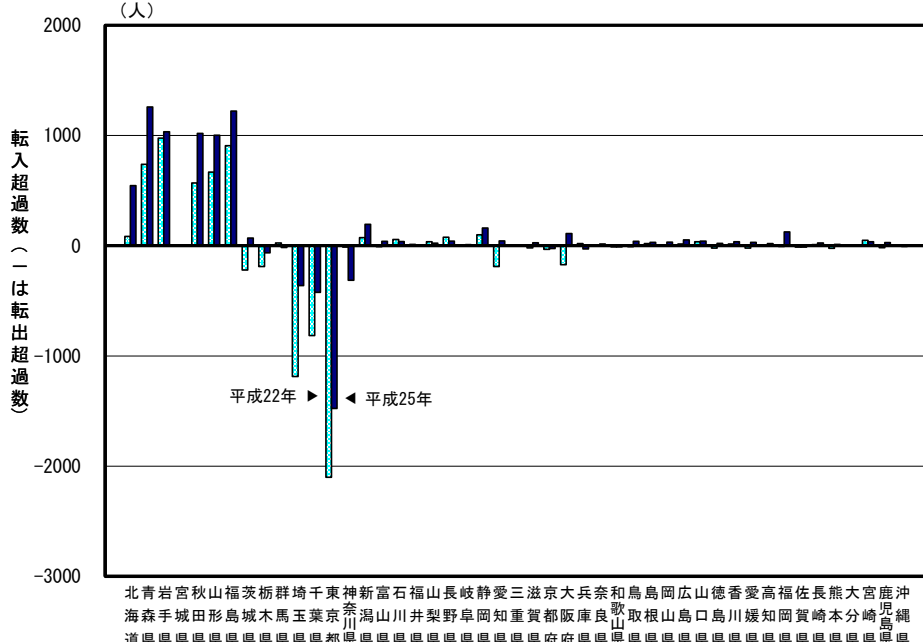
(表9, 図14, 参考表2)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図14 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



(参考) 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成22年，平成25年）

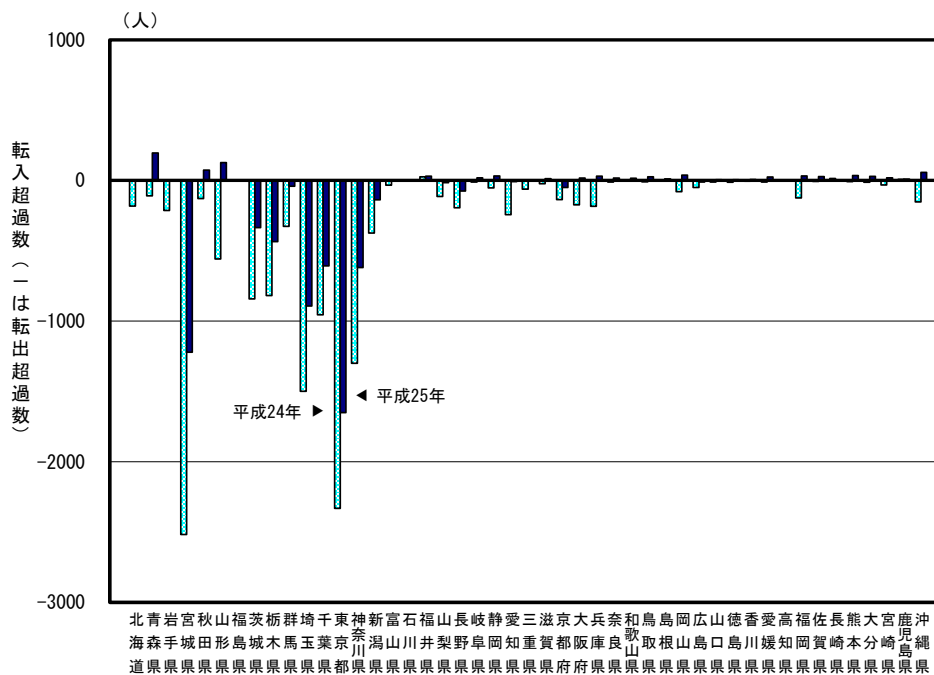


◆福島県の転出超過数は5200人、前年に比べ8643人減少、震災発生前の平成22年と同水準

平成25年の福島県の転入・転出超過数をみると、5200人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は8643人減少し、震災発生前の平成22年の転出超過数（5752人）と比べても552人の減少と、同水準となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、山形県など27道府県との間で前年の転出超過から転入超過に転じている。また、転出超過は16都府県となり、宮城県（1296人）、神奈川県（681人）、東京都（680人）など全ての都府県との間で、前年に比べ転出超過数は減少となっている。（表9、図15、参考表3）

注）転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図15 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成24年，平成25年）



(参考) 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成22年，平成25年）

